

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	国勢調査事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 5 項 2 目	事業番号	770	所属長名	向井功征
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	統計法				実施期間	【開始】	令和／平成 30 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 33 年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営						☐ 設定なし
総合計画における本事業の役割	各種の統計調査を実施することにより、現状を正確に把握し、将来の施策に寄与する。						
事業の対象	伊予市に住んでいる全ての人と世帯を対象とする。		事業の目的	人口、世帯、産業構造等について調査する。			
事業の内容（整備内容）	県知事が任命した調査員が居宅を訪問し、調査票の記入依頼、回収を行う。		評価事業としないこととした理由	国の法定受託事務であるため。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費		201	17,786	0	0	0	17,662	調査区数	調査区	284	284	284	284
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	201	17,786	0	0	0	17,662						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.10	1.50				1.50			0			
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		1,000	29,504				29,380						
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		調査対象への法定調査事務				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						0	0	10	270	18,000	18,280		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	新型コロナウイルス禍での大規模調査となり、指導員及び調査員の安全を確保するため、本市では原則インターネット及び郵送での回答に統一して調査を実施した。円滑な調査となるよう本市用のチラシを作成し調査票提出の啓発に努め、県下２番目の回答率で事故等なく無事に調査を終了することができた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	法定業務であり、事業実施に係る判断の余地がないため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	